

## 明細書

## 衣類の係止装置

## 技術分野

5 本発明は、衣類、特に上着を係止するのに用いられるハンガー等の衣類係止装置に関する。

## 背景技術

10 衣類係止装置としてはハンガーが一般的であり、係るハンガーの改良技術として、従来から種々提案が為されている。

その1例として、片手が不自由であっても、残る片手で容易に開閉可能なアーム開閉式ハンガーが開示されている（例えば特開2001-286382号公報参照）。

15 また、中央部から長手方向へ移動する可動アームを有する調節可能な衣類ハンガーも開示されている（例えば特開2002-142954号公報参照）。

しかし、上記した従来技術に係るハンガーは、構成部品点数が多く、その分だけ製造コストが高くなってしまう。

20 また、上記した従来技術に係るハンガーは、それ自体の厚み寸法が無視出来ない程度に存在するため、同一ハンガーを複数梱包し、運搬する場合等には、嵩張ってしまうという問題を有している。

25 さらに、上記した従来技術に係るハンガーは、材質が異なる構成要素を具備しているため、廃棄した後、再利用を行うに際しては、材質が異なる部品毎に分別する工程が必須となり、その分だけ労力やコストが増加してしまうという問題点がある。

そして、上記した従来技術に係るハンガーは構造が複雑であるのに加えて、美的な外観を有しているとは言い難い場合があり、係止される対象である衣服のファッション性や当該衣服を陳列

する店舗内の内装（インテリア）における美観を損なう可能性がある。

特に、ファッション性が事業展開における主たるコンセプトとなる婦人服専門店では、従来技術に係るハンガーの使用が躊躇されてしまう恐れがある。  
5

### 発明の開示

本発明は上述した従来技術の問題点に鑑みて提案されたものであり、製造（組立、形成）が容易であり、生産性も高く、コン10パクトで軽量で、梱包及び運搬に便利であり、しかもリサイクルに際しては分別を容易に行うことができる様な衣類係止用装置の提供を目的としている。

また、本発明は、係止されるべき衣類のファッション性を損なうことが無く、衣類を係止するべき空間の内装（インテリア）における美観を向上することが出来る様な衣類係止装置の提供を目的としている。  
15

本発明の衣類係止装置は、少なくとも1本の直線（X軸、又はY軸）を対象軸とする線対称な形状で且つ可撓性を有する板状部材（10、10A、10B、10C、10D、10E、10F）から成り、該対称軸（X軸、又はY軸）を中心として湾曲し、当該湾曲した部分（13）で衣類を係止して保持する様に構成されていることを特徴としている（請求項1）。  
20

本発明において、前記線対称な形状は十字形（第1実施形態～第3実施形態）であり、十字形の突起部分（12T、12B）の先端に係止手段（16T、16B；23T、23B）を形成し、前記対称軸（X軸）を中心として湾曲させた際に、当該対象軸（X軸）を包含していない領域に形成された係止手段（16T、16B；23T、23B）同士が係合し、前記対称軸（X軸）を中心として湾曲した状態を維持する様に構成されているのが好まし  
25

い（請求項2）。

ここで、本発明の衣類係止装置を单一の可撓性材料（例えば合成樹脂材料）で構成しても良いし、或いは複数種類（例えば2種類）の材料、その内の少なくとも1種類は、例えば合成樹脂材料の様な可撓性を有する材料としても良い。

2種類の材料で構成する場合においては、可撓性を有していない他の1種類の材料で構成される部分は、例えば金属性のフックボタン（21T、21B）であり、当該フックボタン（21T、21B）は、衣類を係止するため、可撓性板状体を湾曲する際に、対称軸（X軸、又はY軸）を中心として湾曲した状態を保持する湾曲状態保持手段として作用させることができる。

さらに係止手段を有する本発明の衣類係止装置（請求項2の衣類係止装置）において、十字形の突起部分（12T、12B）の先端に形成される係止手段（16T、16B；23T、23B）として、例えば「切れ込み」を選択すれば、係る切れ込み（16T、16B；22T、22B）を噛合わせるだけのシンプルな係止手段とすることができます。

或いは、その係止手段（16T、16B；22T、22B）を着脱自在に構成することが可能である。

また本発明の衣類係止装置は、壁面（W）の表層部を構成する可撓性部材（10A）を、水平方向軸（X）を対象軸とする線対称な形状に切断してあるが、垂直方向上方の領域（14T）は切断されておらず、垂直方向下方の領域（14B）を前記水平方向軸（X）に沿って湾曲させ、当該湾曲させた部分（13）及び残存させた部分（垂直方向上方の領域14T）で衣類を係止して保持する様に構成されている（請求項3）。

この場合、垂直方向上方の領域（14T）及び垂直方向下方の領域（14B）に係止手段（21T、21B；16T、16B；23T、23B）を設け、該係止手段（21T、21B；16T、

16 B ; 23 T、23 B) 同士を係合させることにより、前記水平方向軸(X)に沿って湾曲した状態を維持する様に構成されているのが好ましい(請求項4)。

## 5 図面の簡単な説明

図1は本発明の第1実施形態におけるハンガーの展開状態図、図2は本発明の第1実施形態におけるハンガーの使用時の形状を立体的に表した斜視図、図3は本発明の第2実施形態におけるハンガーの展開状態図、図4は本発明の第2実施形態におけるハンガーの使用時の形状を立体的に表した斜視図、図5は本発明の第3実施形態におけるハンガーの展開状態図、図6は本発明の第3実施形態におけるハンガーの使用時の形状を表した図、図7は本発明の第3実施形態において、係合手段を係合させる様子を示した部分立体図、図8は本発明の第3実施形態において、係合手段を係合させる様子を示した側面図、図9は本発明の第4実施形態におけるハンガーの展開状態図、図10は本発明の第4実施形態におけるハンガーの使用時の形状を表した正面図、図11は本発明の第4実施形態におけるハンガーの使用時の形状を表した側面図、図12は本発明の第5実施形態におけるハンガーの展開状態図、図13は本発明の第5実施形態におけるハンガーの使用時の形状を表した立体図、図14は本発明の第6実施形態におけるハンガーの展開状態図、図15は本発明の第6実施形態におけるハンガーの使用時の形状を表した立体図、図16は本発明の第7実施形態において、ハンガーとして使用していない状態の正面図、図17は本発明の第7実施形態において、ハンガーとして使用する際の状態図、図18は本発明の第7実施形態において、ハンガーとして実際にコートを掛けた状態図、第19図は本発明の第8実施形態において、ハンガーとして使用している状態の側面

図、第20図は本発明の第9実施形態において、ハンガーとして使用していない状態の正面図、図21は本発明の第9実施形態において、ハンガーとして使用する際の状態図、図22は本発明の第9実施形態において、ハンガーの使用時の形状を表した側面図である。

#### 発明を実施するための最良の形態

以下、添付図面を参照して、本発明の実施形態について説明する。

10 先ず、図1及び図2の第1実施形態の一実施例について説明する。

図1は、第1実施形態の衣類用ハンガー1の未使用時の状態を示している。当該衣類用ハンガー1は、縦軸YとそのY軸に直交する横軸Xに対して線対称である。

15 当該衣類用ハンガー1は、可撓性を有する、例えば樹脂製の板状主部材10と、一対の、例えば金属性フックボタン21T、21Bとによって構成されている。

前記板状主部材10は、当該衣類用ハンガー1が未使用時には、横軸X上の左右両端部11L、11Rに円弧が形成され、横方向の中央に近づくにつれて外縁が太くなる横軸部11(湾曲部13)と、縦軸Y上の上下両端部12T、12Bに円弧が形成され、縦方向の中央に近づくにつれて外縁が太くなる縦軸部12とを有している。

20 そしてその横軸部11と縦軸部12とは交差するように連続して、いわゆる「クロス(十字架)」状(十字形)に形成されている。

縦軸Yの上端部(12T)近傍には、第1のフックボタン21Tが、また、縦軸Yの下端(12B)近傍には前記第1のフックボタン21Tに係合する第2のフックボタン21Bが取付けて

ある。

ハンガーとして使用するに際して、図 1 における矢印 A 1 で示すように、横軸 X (図 1 を参照) に沿って丸めるように湾曲させて折り返し (X 軸を中心に湾曲させ)、前記第 1 のフックボタン 21 T 及び第 2 のフックボタン 21 B 同士を押圧し、係合させる (図 2 参照)。

図 2 で示す様に、第 1 のフックボタン 21 T 及び第 2 のフックボタン 21 B 同士を係合してハンガーとして使用するため、壁等に当該ハンガー 1 を掛ける場合には、板状主部材 10 の上下端部 12 T、12 B を折り返して重ね合わせる際に、予め輪状に結んだ、例えば紐状部材 30 で前記フックボタン 21 T、21 B を包囲するように挟み込んでおく。そして、挟み込んだ紐状部材 30 を壁に立設した吊り下げ用棒状部材 40 に引っ掛けで使用する。

上述した第 1 実施形態によれば、例えばプラスティックの板状部材を主要部材 (板状主部材) 10 として、その板状主部材 10 を中央の横軸 X で折り返し、一対の金属性のフックボタン 21 T、21 B で係合するように構成されており、厚みが極めて薄い。加えて未使用時には、裁断時の形状に展開されるので、多数枚に重ねても嵩張らなく、梱包、運搬に便利である。

板状主部材 10、10 A は、複数枚の素形材 (可撓性を有する樹脂製) S を重ねた状態で型刃によって裁断 (トリムカット) 出来るので、生産性はきわめて高い。

板状主部材 10、10 A の加工工程は、可撓性を有する樹脂製素材 S を裁断するのみであるため、展開形状として自由な曲線を選ぶことが出来、インテリアとしての機能も高い。従って、衣類を系止するための装置 (ハンガ) 及び内装材としても適用可能である。

一対のフックボタン 21 T、21 B によって係合手段が構成されているので、上下の中央で折り返しフックボタン 21 T、21

Bを互いに押込むことで容易にハンガー状に係合できる。

図3、図4は、本発明の第2実施形態を示している。

図1、図2では、1対のフックボタン21T、21B同士（前記第1のフックボタン21Tと第1のフックボタン21B）を押5  
圧し、係合させている。これに対して、図3、図4の第2実施形態では、2対のフックボタン21T、21B、21T2、21B2を設けている。

使用に際しては、フックボタン21Bと21Tとを係合すれば、図1、図2で示すのと同様に、X軸で折り返す（X軸を中心に湾10  
曲させる）こととなる。

一方、フックボタン21B2と21T2とを係合する様に折り曲げる（或いは湾曲させる）と、図3の矢印A2で示す様に、Y軸を中心に湾曲させることとなる。

すなわち、図3、図4の第2実施形態では、ハンガーとして使用するに際して湾曲の中心となる軸が2本存在するのである。この点で、ハンガーとして使用する際には、1本の軸（X軸）のみを15  
を中心に湾曲する図1、図2の第1実施形態とは相違している。

図3において、X軸はY軸よりも長い。図2と図4とを比較すれば明らかな様に、図2で示す様にX軸を中心に折り曲げたハン20  
ガーの方が、図4で示す様にY軸を中心に折り曲げた状態のハン  
ガーよりも、衣類を係止する部分の寸法、すなわち、衣類の肩幅に相当する寸法が長くなる。

従って、図3、図4の第2実施形態に係るハンガーであれば、肩幅が大きい男性用衣類を係止する際にはX軸を中心に折り曲げ、肩幅が狭い女性用衣類を係止する際にはY軸を中心に折り曲げる、というように、使い分けをする事が出来る。

換言すれば、図3、図4の実施形態に係るハンガーであれば、複数の肩幅寸法の衣類に使用することが出来るのである。

その他の構成及び作用効果については、図3、図4の第2実施

形態は、図1、図2の第1実施形態と同様である。

次に図5～図8を参照して、本発明の第3実施形態を説明する。ここで、図5～図8において、衣類用ハンガーは符号1Bで示されている。

図5～図8の第3実施形態では、板状主部材10Bの展開状態から横軸Xに沿ってハンガー状に折り曲げ湾曲させた際に、縦軸部12の上端部12Tと下端部12Bとを係合するための手段を設けた点と、横軸11の両端部11L、11R近傍にデザイン用抜き孔Oを設けた点で、図1～図4の実施形態とは相違している。

縦軸部12の上下端部12T、12Bを係合する手段は、以下のように構成されている。すなわち、上端部12T近傍であって、図示においては上方の箇所に、半円弧の切り込み（スリット）16Tが形成されている。一方、下端部12B近傍であって、図5では上方の箇所にも、半円弧の切り込み（スリット）16Bが形成されている。

前記2箇所の半円弧のスリット16T、16Bの円弧の略中心位置には、ハンガー1Bを図示しない吊掛け棒状体に吊り掛けるための孔18が形成されている。

縦軸部12の上下端部12T、12Bを係合するに際しては、横軸Xよりも下側部分14Bを横軸Xを中心に、矢印A（図5）で示す様に、手前側（上側部分14Tの方向）に折り曲げ湾曲させる。そして、図7及び図8に示すように、下向に凸になった前記下端部12B側のスリット16Bに、上端部12T側のスリット16Tとそのスリット16Tの両端を結ぶ直線によって囲まれた舌状部分17Tを差し込むことによって、上端部12Tと下端部12Bとが係合する。

図6は、下側部分14を横軸X（図5参照）を中心にして折り返し、ハンガー1Bとして使用するために、上端部12Tと下端

部 12B とを係合手段である前記スリット 16T、16B の内側で形成される舌状部 17T、17B を差込、噛み合わせることによって係合が成立した状態を示している。

5 その他の構成及び作用効果については、図 5～図 8 の第 3 実施形態は、上述した実施形態と同様である。

次に図 9～図 11 を参照して、本発明の第 4 実施形態について説明する。

10 図 9 及び図 10 で示す本発明の第 4 実施形態に係る衣類用ハンガー 1C（板状主部材としては符号 10C で示す）は、図 5～図 8 の第 3 実施形態に対して、壁等への吊掛け手段とデザイン用抜き孔の形状が異なる。図 5～図 8 の第 3 実施形態と異なる部分について、以下に説明する。

15 図 9 及び図 10 で示す本発明の第 4 実施形態に係る衣類用ハンガー 1C においては、図 5～図 8 の第 3 実施形態における 2 箇所の半円弧のスリット 16T、16B の略中心位置に形成された吊り掛け用の孔 18 は省略され、その代わり、図 9 に示すように、第 4 実施形態における板状主部材 10C の上端部 12T の図面裏側には、植毛のいわゆる「マジックテープ」19 が貼り付けられている。

20 尚、上端部 12T と下端部 12B とを係合する係合用スリット 16T、16B は残されている。

また、横軸部 11 の左右両端 11L、11R 近傍には馬蹄状の抜き孔 20 が馬蹄の先方を横軸部 11 の外方に向けるように形成されている。

25 板状主部材 10C をハンガー状に湾曲せしめて使用する際、前記馬蹄形の抜き孔 20 の後端部 20a には、図 11 で示すように、衣類における紐状の部分（例えば女性用衣類であるキャミソール K のストラップ Ks 等）を引っ掛け出来ることが出来る。

図 9 及び図 10 に係る第 4 実施形態では、壁等への吊掛け手段

としてマジックテープ 19 が用いられているため、図 1 1 に示すように、壁材 W は毛足の長いファブリックであり、ハンガー 1 C に掛ける衣類としては比較的重さの小さな例えば下着類等（図 1 1 参照）の場合に適する。

5 上述したような構成の第 4 実施形態によれば、吊り下げる衣類の重さが小さい場合は、ハンガー 1 C を壁等に吊り掛ける手段として、マジックテープ 19 を、例えば毛足の長いファブリックの壁に押し付けるだけでハンガー 1 C を吊り下げることが出来る。

10 第 4 実施形態におけるその他の構成及び作用効果については、第 3 実施形態と同様である。

次に図 1 2 及び図 1 3 を参照して、本発明の第 5 実施形態を説明する。

15 図 1 2、図 1 3 の第 5 実施形態に係る衣類用ハンガー 1 D（板状主部材としては符号 10 D で示す）は、その外形（輪郭）については、図 1 ～図 1 1 の各実施形態と概略同様である。

図 1 2 において、第 5 実施形態に係る衣類用ハンガーの板状主部材 10 D における横軸部 11 には、横軸 X を跨いで上下 2 条の溝状の抜き孔 22、22 が略全長に亘って形成されている。

20 縦軸部 12 の上下両端 12 T、12 B の近傍で縦軸 Y 上には 2 箇所に吊り掛け用孔 18、18 が形成されている。そしてその吊り掛け用孔 18、18 には図示の例では孔 18 の真横に、上端、下端では互いに「斜交」となる位置に、縦軸部 12 の外縁 12 R と孔 18 とを接続する直線の切り込み（スリット）23 T（上端側）、23 B（下端側）が形成されている。

25 縦軸部 12 の上下端部 12 T、12 B を係合するに際しては、図 1 2 の矢印 A で示す様に折り曲げた際に、前記上端部 12 T 側のスリット 23 T と、前記下端部 12 B 側のスリット 23 B とを、互いに噛み合わせるように差し込む。これにより、上端部 12 T と下端部 12 B とが係合する。

前記 2 条の溝状の抜き孔 22、22 は、当該抜き孔 22、22 に図示しないスカートや、マフラー等を通して吊り下げるに適している。

その他の構成及び作用効果については、図 12 及び図 13 の第 5 実施形態は、図 1～図 11 の各実施形態と同様である。

次に図 14 及び図 15 を参照して、本発明の第 6 実施形態を説明する。

図 14 及び図 15 の第 6 実施形態に係る衣類用ハンガー符号 1E (板状主部材としては符号 10E で示す) は、図 14 に示すように、縦軸部 12 に縦軸 Y を跨いで左右 2 条の溝状の抜き孔 24、24 が上下方向の略全長に亘って形成されている。

また、板状主部材 10E の横軸部 11 の少なくとも上下何れか一方の外縁には円弧状の切欠き部 25、25 が形成されている。

図 14 において矢印 A で示すように折り曲げてハンガー 1E として使用する場合は、前記 2 条の抜き孔 24、24 の間の棧状部 26 には、該棧状部 26 の折り曲げられた中央部 26a に、例えば、ベルト 60 等を通して使用することが出来る。

第 6 実施形態に関するその他の作用効果は、上述した各実施形態と実質的に同様である。

次に図 16～図 18 を参照して、本発明の第 7 実施形態を説明する。

図 1～図 15 の各実施形態は、それ自体が独立した衣類係止用のハンガーとして概略十字形の板状主部材で構成されている。それに対して、図 16～図 18 の第 7 実施形態は、壁面の表層部を構成する可撓性部材 (例えばカーペット等) の一部を衣類係止用のハンガーとして使用可能に構成した点で、明確に相違している。

そして図 16～図 18 の第 7 実施形態は、壁面の表層部を構成する可撓性部材 (カーペット等) の一部から構成されているため、

単に衣類を係止する手段というのみならず、室内インテリア用品としての性格も併せ持っている。

図16～図18において、室内の1壁面（内壁の1面）Wと、第7実施形態に係る衣類係止用のハンガーを構成する可撓性部材Sとは、別体の様に図示されており、壁面Wの1区画のみが可撓性部材Sで被覆されているかのように表現されている。

しかし、これは、単に図面に壁面Wと可撓性部材Sとを明確に表示するための便宜的な表現である。

実際には、可撓性部材Sは壁面Wの室内側表面全体を被覆しており、壁面Wの表層部を構成している。換言すれば、図16～図18で壁面Wの1領域のみを被覆しているかの様に表示されている可撓性部材Sは、室内の1壁面W全面を被覆しており、当該壁面Wの表層部を構成しているカーペットその他なのである。

可撓性部材Sにおいて、少なくとも衣類用ハンガー1Aの板状主部材10Aを構成する部分は、図16～図18では明確に示していないが、表面側と裏面側でデザインの異なる不織布を用い、その表裏の不織布の間に可撓製の例えば樹脂製板材を挟み込むように積層した、積層材を用いることが可能である。

図16において、室内の1壁面W全体を被覆して、当該壁面Wの表層部を構成する可撓性部材Sには、図1で示す板状主部材10Aに相当する形状の部分（図16、図17の実施形態においても、板状主部材として表現し、符号10Aで示す）は、その上端部分を残して、素材Sから殆ど切り抜かれた状態となっている。そして、板状主部材10Aは、その上端部12Tのみで可撓性部材Sに繋がっている。

図16において、板状主部材10Aを除く残存部分（或いは、残りの部分）が符号Bで示されており、換言すれば、図16では、残存部分Bに板状主部材10Aを嵌め込んだままの（残存部分Bから板状主部材10Aを抜き出さない）状態が示されている。

図17は、図16の横軸Xに対して、X軸の下側部分14Bを折り曲げ、持ち上げて、横軸Xを中心として湾曲せしめ、フックボタン21Tと21Bを係合させ、ハンガー形状に形成し、以って、衣類係止用ハンガー1Aを構成した状態である。

5 折り曲げ、持ち上げられた下側部分14Bの抜き痕15からは、壁Wが見える。

尚、図4において符号11Aは横軸部を、13Aは横軸部11Aの湾曲部を示す。

図18は、図17の状態にある衣類ハンガー1Aの横軸部11Aの湾曲部13Aにジャケット5を係止した状態を示している。

図18中、衣類ハンガー1Aの中央下部にはジャケット5の裏地5aが見えている。

係る構成を具備する本発明の第7実施形態によれば、第1実施形態～第6実施形態と同様に、1壁面Wの表層部を形成するカーペットの様な可撓性部材SのX軸の下側部分14Bを折り曲げ、持ち上げて、横軸Xを中心として湾曲せしめることにより、可撓性部材Sの一部を衣類係止用のハンガーとして機能させることが出来る。

ここで、可撓性部材Sは横軸Xを対象軸とする線対称な形状に切断してあるが、垂直方向上方の領域14Tは切断されていないので、衣類を係止しない場合には、切断されている領域は壁面Wの表層部を構成している状態を維持する。

すなわち第7実施形態によれば、衣類を係止していない状態では、衣類係止用のハンガー1Aは可撓性部材S（例えばカーペット）と同化しており、肉眼においては、「衣類を係止していない状態のハンガー」ではなく、「内装（インテリア）の一部を構成する例えばカーペットの様な可撓性部材S」と把握されることになる。

この様に、第7実施形態に係る衣類係止用のハンガーは、衣類

を係止するという本来の役割に加えて、内装材としても機能するのである。

なお、ハンガー 1 A としての形状を保持している場合であっても、図 17 で示す様に抜き痕 15 から壁 W が見えること自体が、  
5 インテリア装飾的な効果を奏する場合もあり得る。

次に図 19 を参照して、本発明の第 8 実施形態について説明する。

この第 8 実施形態は、第 7 実施形態と概略同様であるが、第 7 実施形態において、図 17 で示す様に、ハンガー（符号 1 G で示す）として使用する際に、その背面にスペーサ 61 を挿入している。  
10

係るスペーサを採用することで、例えば女性用衣類を展示する際に、胸部に相当する部分に立体感を持たせる様に展示することが可能となるのである。

15 第 8 実施形態のその他の構成及び作用効果については、第 7 実施形態と同様である。

次に図 20～図 22 を参照して、本発明の第 9 実施形態を説明する。

この第 9 実施形態は、第 1 実施形態～第 6 実施形態と同様に、  
20 線対称の板状主部材を対称軸を中心として折り曲げて、衣類係止用ハンガーを構成するタイプの実施形態である。

図 20 は、ハンガーとして使用されていない場合における板状主部材 10 F を示している。

25 縦軸 Y 上の上下の中央部で横軸 X を跨いで人間の臀部を模った部分円弧部 31 T、31 B が形成され、その部分円弧部 31 T、31 B に連続して人間の腰部である括れ部 32 T、32 B が形成され、その括れ部 32 T、32 B に連続して人間の胸部である部分円弧部 33 T、33 B が形成され、その部分円弧部 33 T、33 B に連続して首部 34 T、34 B が形成されている。

また、前記首部 34T、34B には、吊り掛け用孔 18、18 と、スリット 23T、23B とが形成されている。

ここで、各部の数字符号 (31～34) の後の符号 T は、横軸 X の上方側を、符号 B は、横軸の下側を示す。

5 横軸 X の上方側の胸部である部分円弧部 33T の近傍には、例えば、女性の胸部を側方から見たのと類似する輪郭が、互いにその先端が向き合う様な切り込み (スリット) 41、41 として形成されている。その切り込み 41、41 を切り込み 41、41 の上下端部を結ぶ直線 41a で折り曲げ、紙面に対して直角に胸部 10 形状の切り込み 41、41 を起こした状態が図 22 に示してある。

尚、図 21 は図 20 の横軸 X に沿って上下を折り曲げて、ハンガー 1F として使用できる状態に形成されたものである。

図 22 は、図 21 を側方から見た図であり、図 21 及び図 22 における符号 51 は、例えば女性用水着の胸部分を、符号 52 は同じく女性用水着の腰部分を示す。

このように、切り込み 41、41 によって一部を起こして立体的にハンガーを演出することにより、特に女性用衣類においては、女性の体型に合致した展示を行うことが出来る。

その結果、第 8 実施形態に係るハンガーに衣類を係止すれば、20 係る衣類 (図 20～図 22 では女性用水着を示す) を購買者である女性が見ることにより、ハンガーに係止された状態から着用時の状況を想起することができる、購買意欲を喚起する効果が期待される。

それとともに、いわゆる「マネキン人形」と同様に、店内のインテリアをも兼ねることが出来る。

第 9 実施形態におけるその他の構成及び作用効果については、第 1 実施形態と概略同様である。

図示の実施形態はあくまでも例示であり、本発明の技術的範囲を限定する趣旨の記述ではない。

例えば、図1～図4の第1実施形態及び第2実施形態における係合手段であるフックボタン21T、21Bを、図5～図8の第3実施形態の係合手段である切り込み（スリット）16T、16Bと置き換えてても良い。

5 また、図14、図15の第6実施形態において、切欠き25は上方側のみに形成されているが上下双方の合計4箇所に形成しても良い。

### 発明の効果

10 係る構成を具備する本発明の衣類係止装置（請求項1、2の衣類係止装置）によれば、可撓性材料を有する板状部材（10、10A、10B、10C、10D、10E、10F）から成り、衣服を係止する際には当該板状部材（10、10A、10B、10C、10D、10E、10F）を対称軸（X軸、又はY軸）を中心として湾曲し、当該湾曲した部分（13）で衣類を係止して保持する様に構成されている。

15 すなわち、衣服を係止する必要が無い場合には（未使用時には）、本発明の衣類係止装置は、線対称な形状をした板状部材（裁断時の形状に展開された状態）でしかないため、厚みが極めて薄く、多數枚に重ねても嵩張らなく、梱包、運搬に便利である。

20 また、係る構成を有する衣類係止装置を製造するに際しては、複数枚の素形材（可撓性材料製の板状部材S）を重ねた状態で、型刃によって裁断（トリムカット）することが出来るので、生産性はきわめて高い。換言すれば、製造コストを極めて低く抑えることが可能なのである。

25 そして、本発明の衣類係止装置（請求項1、2の衣類係止装置）を製造するに際して、製造工程としては、可撓性を有する1枚の板状部材（素形材S）を裁断すれば良いので、展開形状として自由な曲線を選ぶことが出来る。そのため、ハンガーとしての形状

の自由度が極めて高く、デザイン性、ファッション性に飛んだ形狀が選択できる。

従って、本発明の衣類係止装置（請求項1、2の衣類係止装置）は、衣類を係止するためのハンガー 자체が内装（インテリア）の美観を向上させる作用を奏することができる。  
5

さらに、前記線対称な形狀は十字形である本発明の衣類係止装置（請求項2の衣類係止装置）において、2本の対称軸の長さを相違する様に構成すれば、1個のハンガー（請求項1、2の衣類係止装置）にて、肩幅寸法の大きい男性用衣類のハンガーとしての機能と、肩幅寸法の小さい女性用衣類のハンガーとしての機能とを、果たさせることが可能となる。  
10

壁面（W）の表層部を構成する可撓性部材（10A）から構成された本発明の衣類係止装置（請求項3、4の衣類係止装置）によれば、水平方向軸（X）を対象軸とする線対称な形狀に切断してあるが、垂直方向上方の領域（14T）は切断されていないので、衣類を係止しない場合には、切断されている領域は壁面（W）の表層部を構成している状態を維持する。  
15

すなわち、衣類を係止していない状態では、係る衣類係止装置（請求項3、4の衣類係止装置）は壁面（W）の表層部（例えばカーペット）と同化しており、「衣類を係止していない状態のハンガー」ではなく、内装（インテリア）の一部と把握されることになる。  
20

そして、衣類を係止する際には、垂直方向下方の領域（14B）を前記水平方向軸（X）に沿って湾曲させ、当該湾曲させた部分（13）及び残存させた部分（垂直方向上方の領域14T）で衣類を係止可能にせしめている。  
25

この様に、上述した衣類係止装置（請求項3、4の衣類係止装置）は、衣類を係止するという本来の役割に加えて、内装材としても機能するのである。

これに加えて、本発明の衣類係止装置（請求項 1～4 の衣類係止装置）によれば、構成要素の大部分が、可撓性を有する板状部材であるため、リサイクルに際しては殆ど分別する必要が無い。従って、環境問題意識が向上した今日の状況に良く合致してい  
5 る。

10

15

20

25

## 請求の範囲

1. 少なくとも1本の直線を対象軸とする線対称な形状で且つ可撓性を有する板状部材から成り、該対称軸を中心として湾曲し、当該湾曲した部分で衣類を係止して保持する様に構成されていることを特徴とする衣類係止装置。  
5
2. 前記線対称な形状は十字形であり、十字形の突起部分の先端に係止手段を形成し、前記対称軸を中心として湾曲した際に、当該対象軸を包含していない領域に形成された係止手段同士が係合し、前記対称軸を中心として湾曲した状態を維持する様に構  
10 成されている請求項1の衣類係止装置。
3. 壁面の表層部を構成する可撓性部材を、水平方向軸を対象軸とする線対称な形状に切断してあるが、垂直方向上方の領域は切断されておらず、垂直方向下方の領域を前記水平方向軸に沿って湾曲させ、当該湾曲させた部分及び残存させた部分で衣類を係止して保持する様に構成されていることを特徴とする衣類係止装置。  
15
4. 垂直方向上方の領域及び垂直方向下方の領域に係止手段を設け、該係止手段同士を係合させることにより、前記水平方向軸に沿って湾曲した状態を維持する様に構成されている請求項3の衣類係止装置。  
20

1 / 10

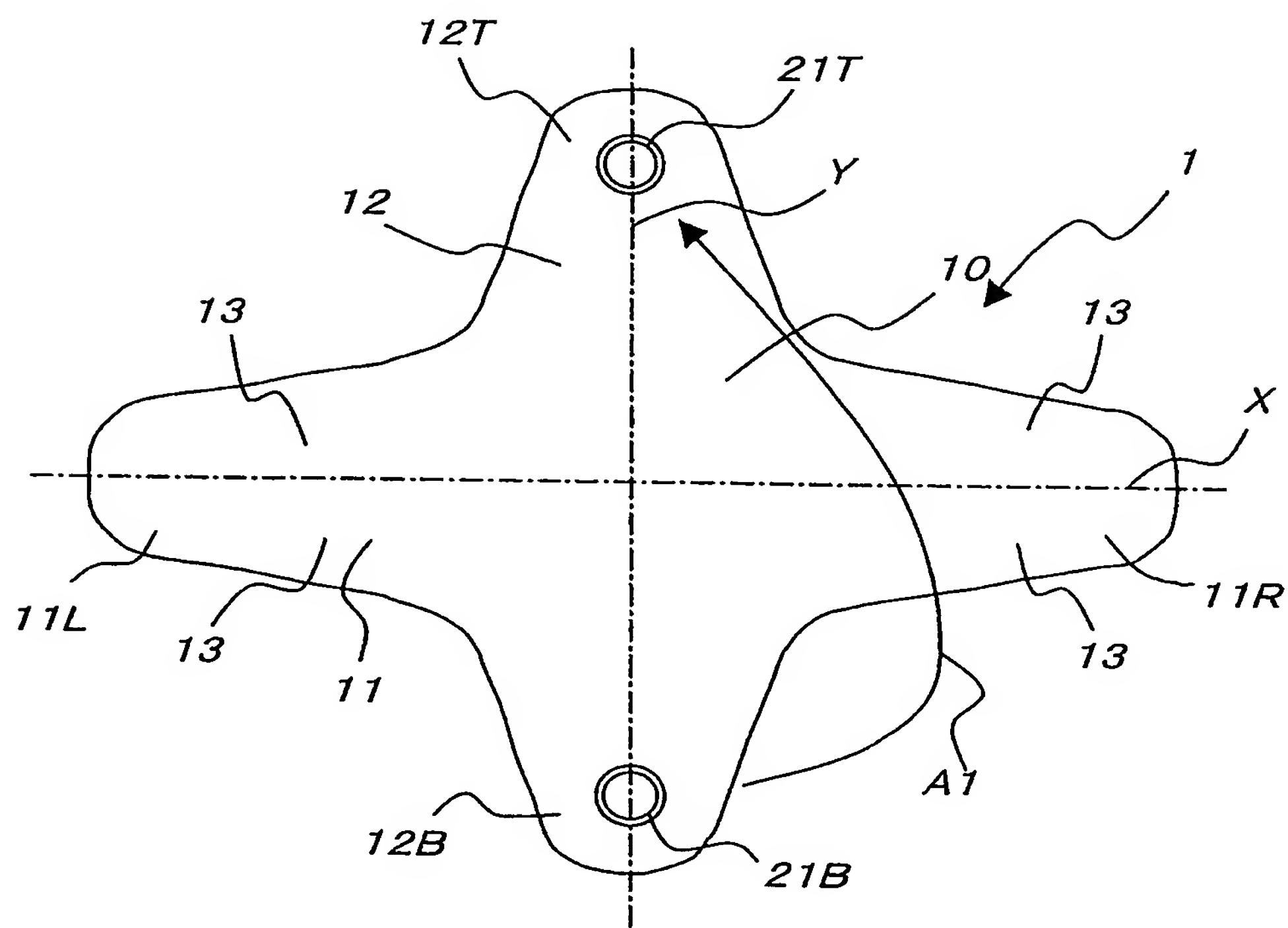


図1

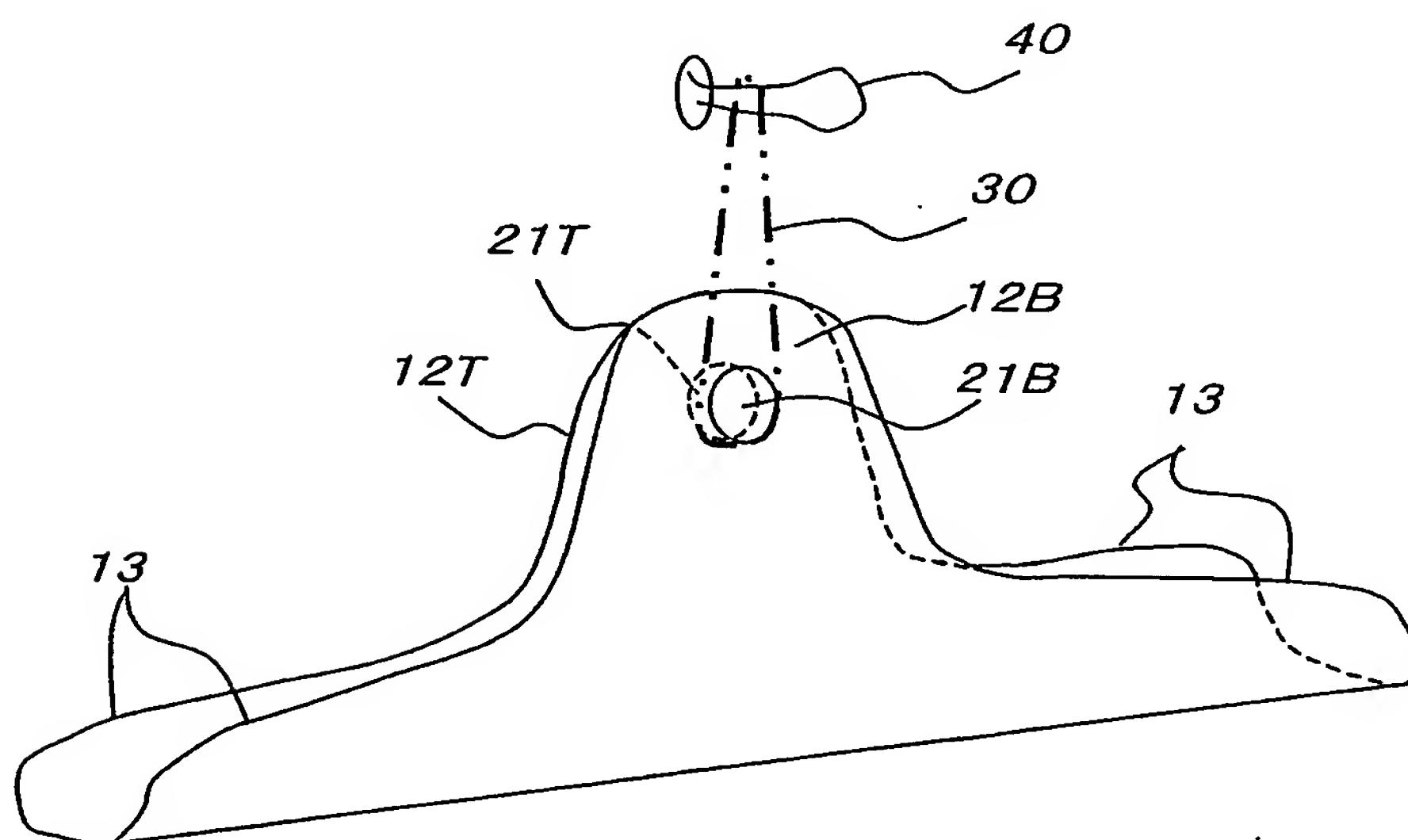


図2

2/10

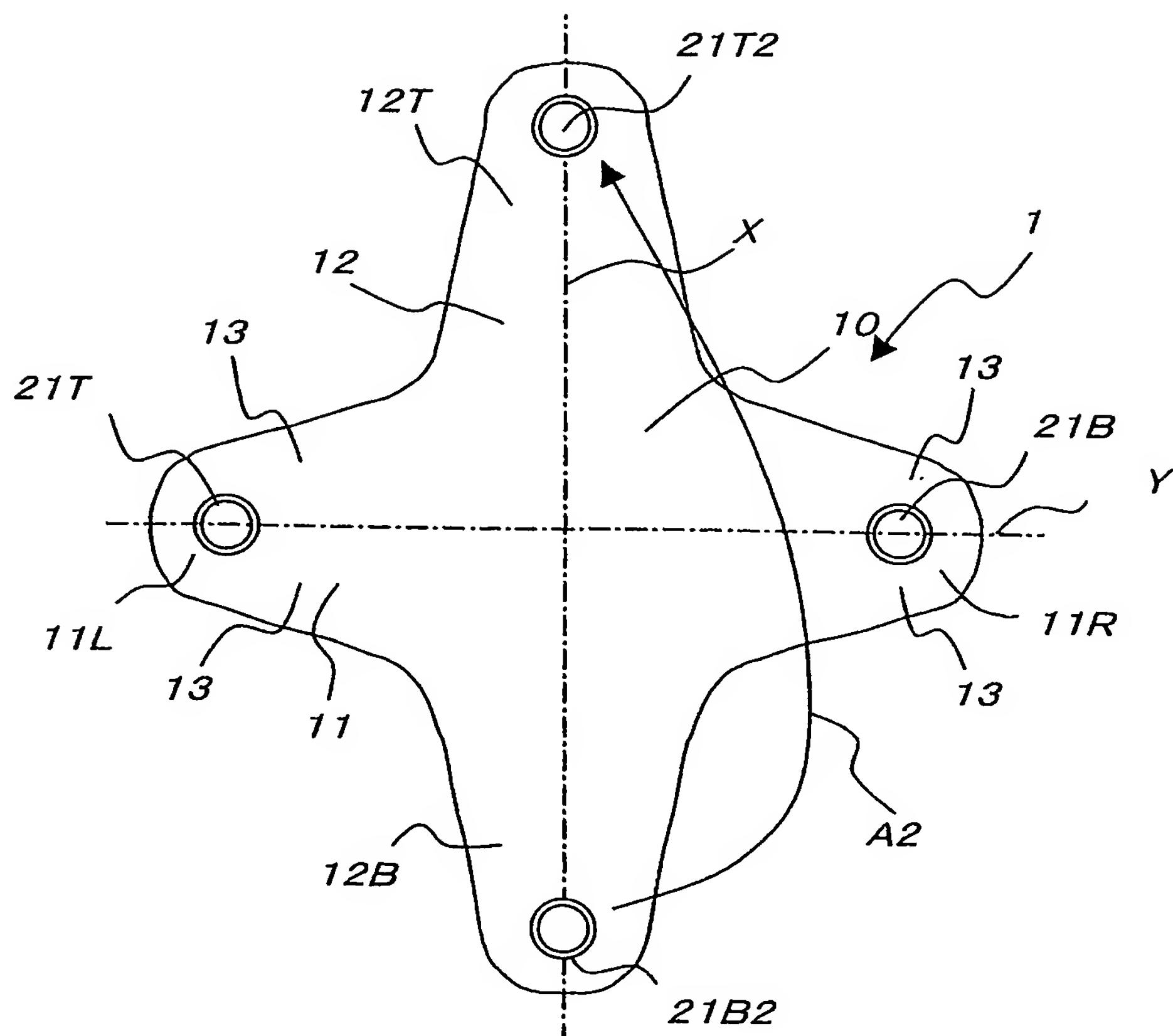


図3

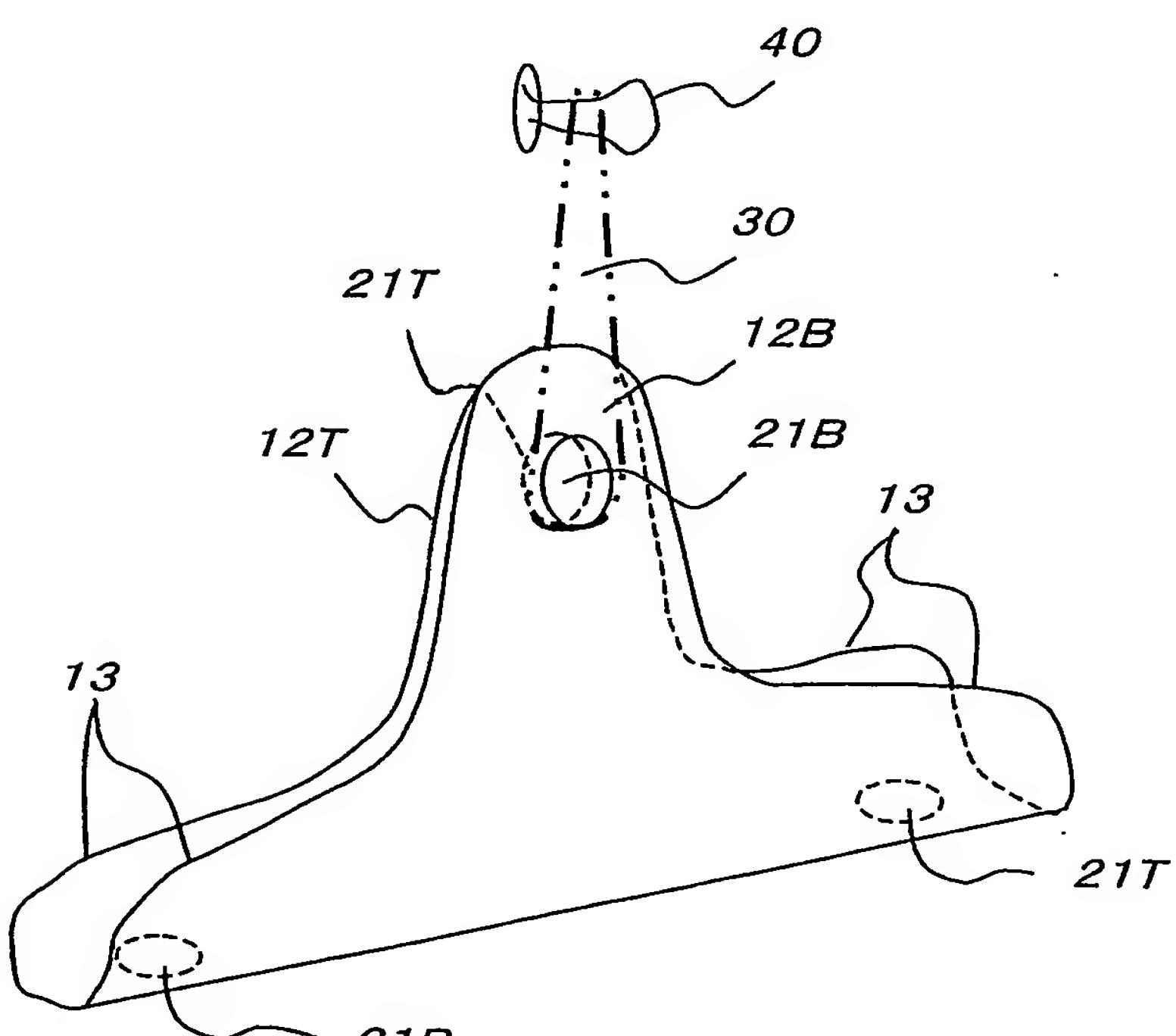


図4

3 / 10

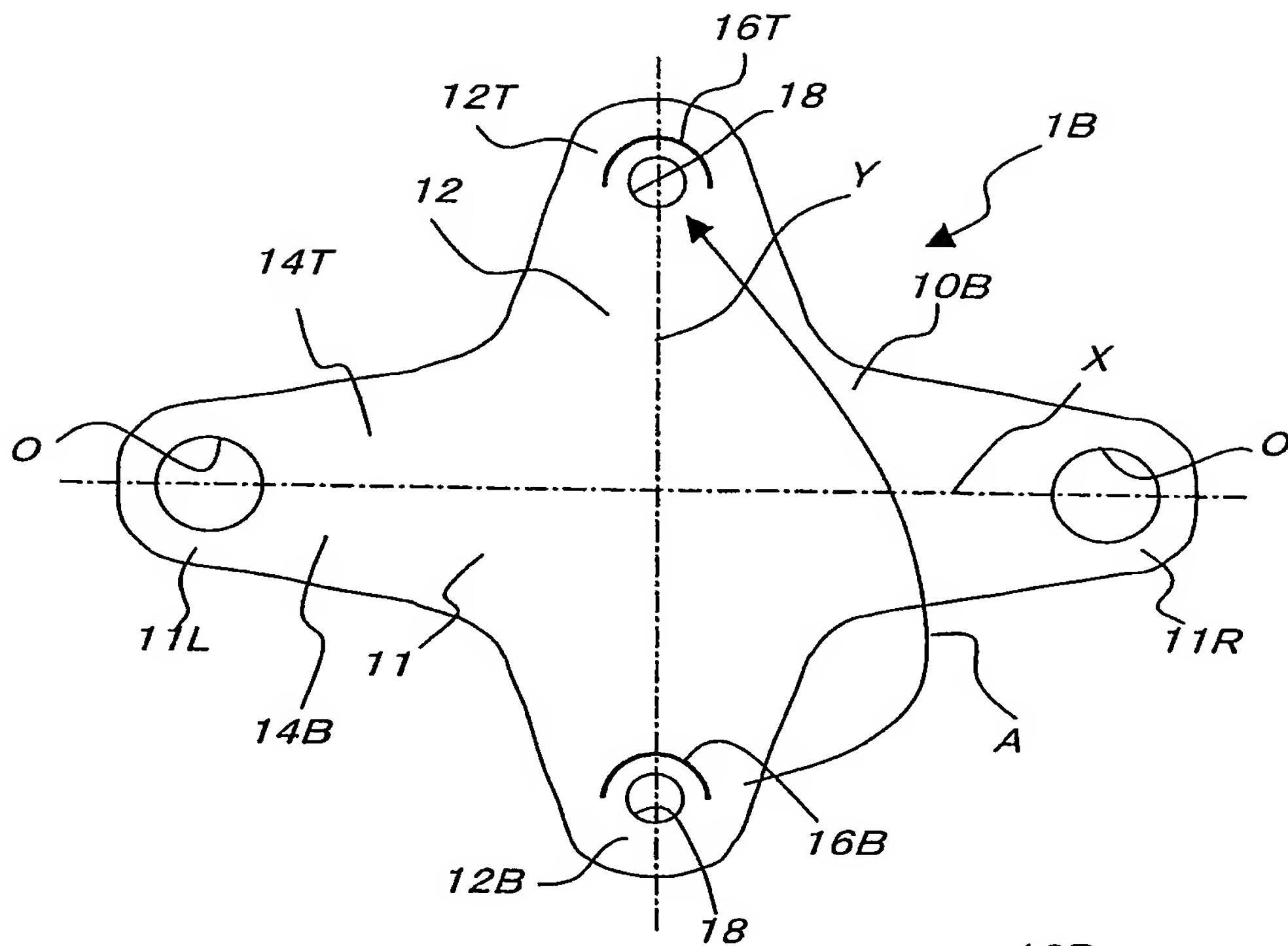


図5

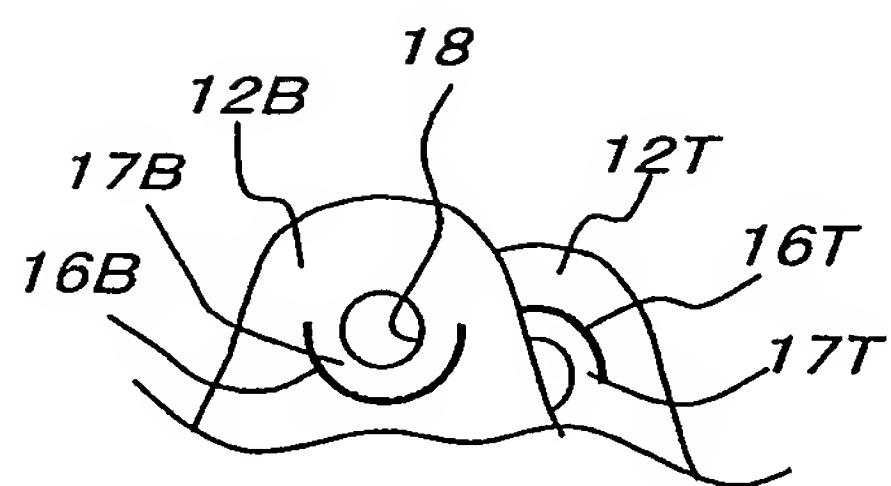


図7

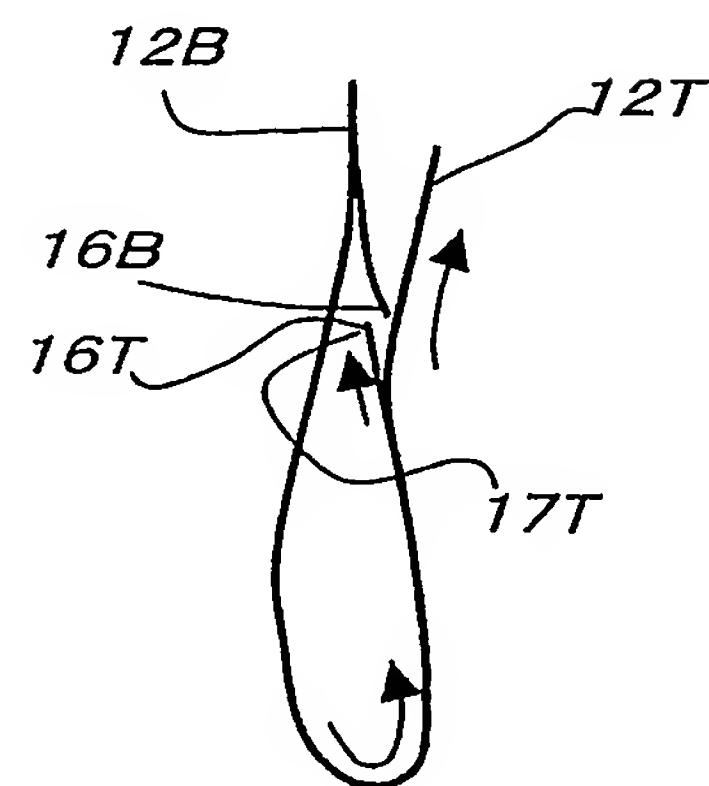


図8

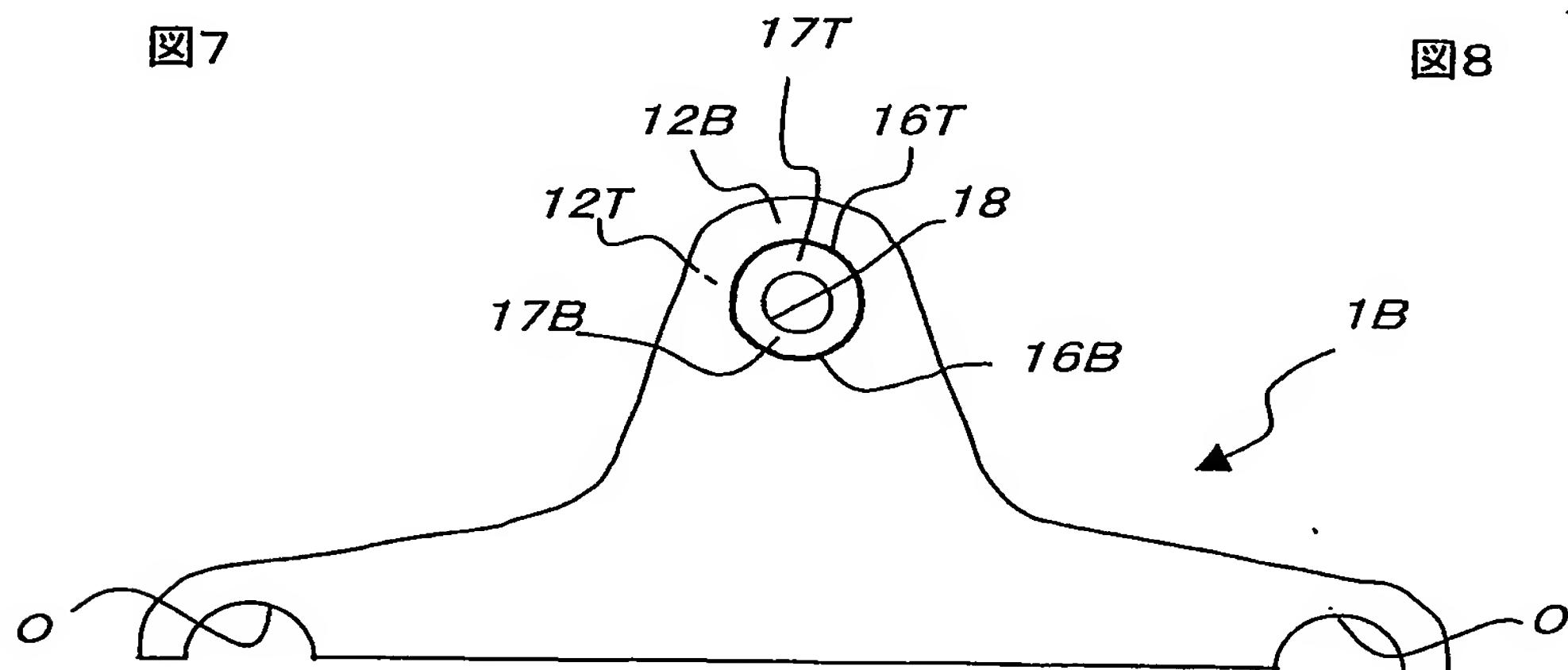


図6

4/10

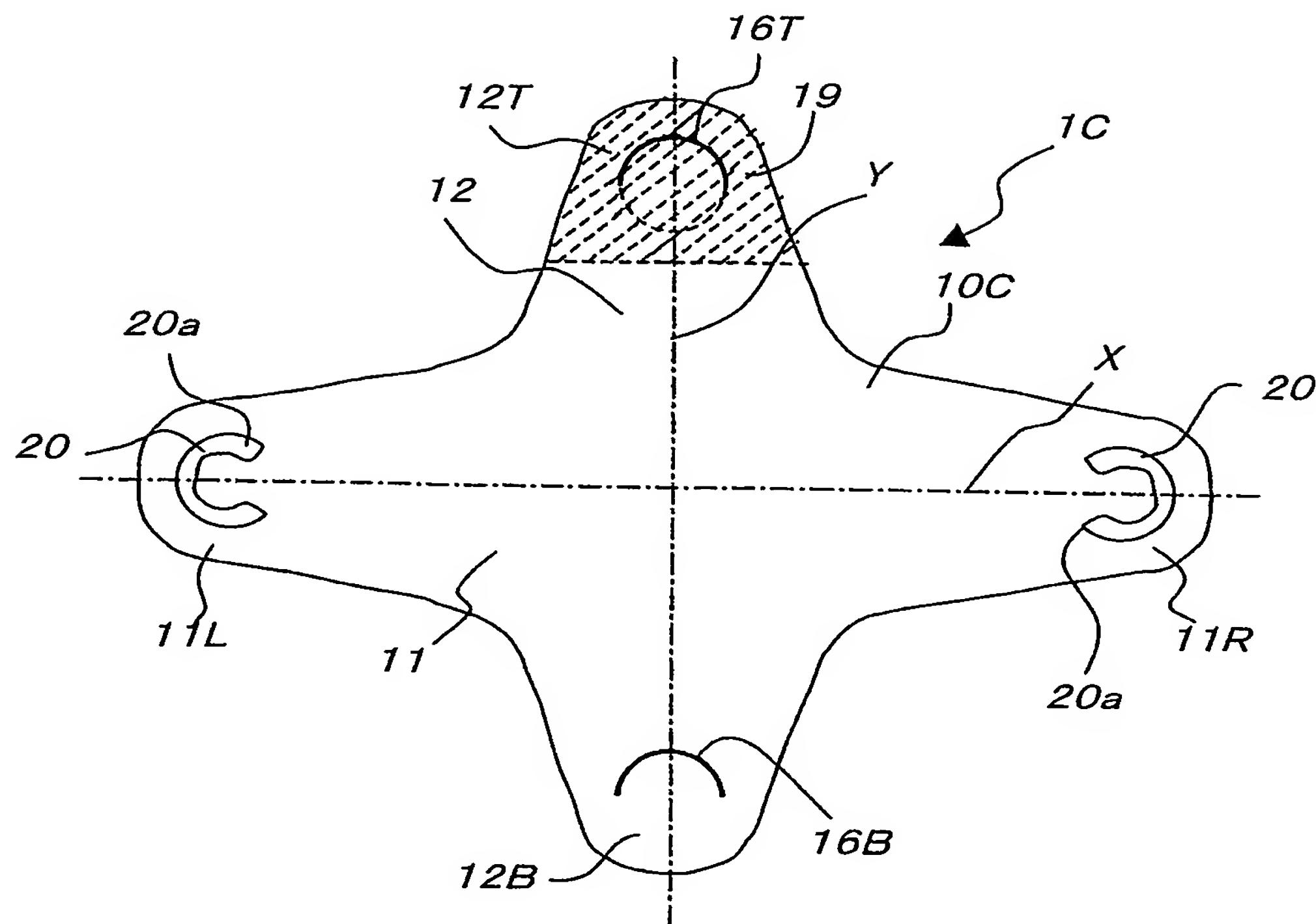


図9

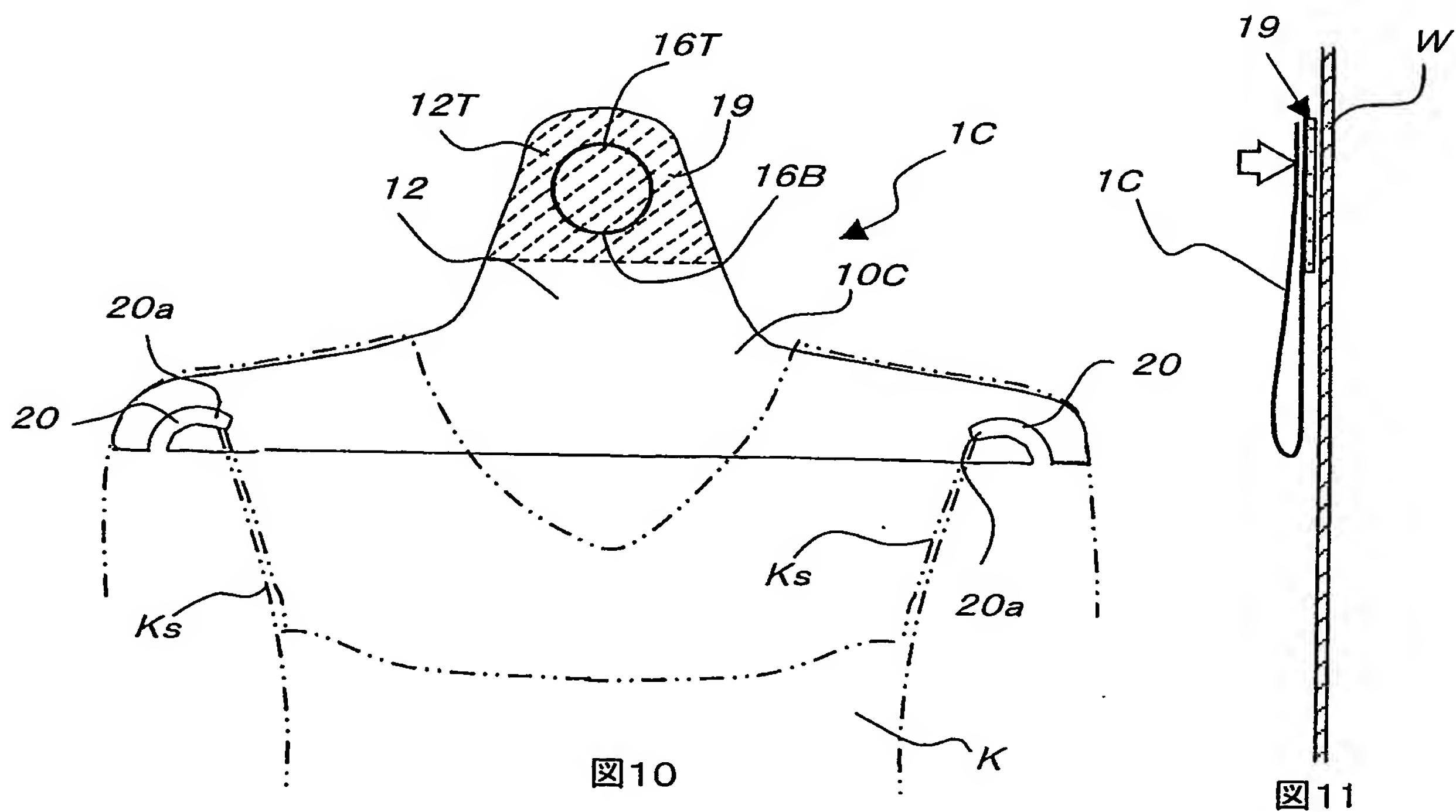


図10

図11

5/ 10

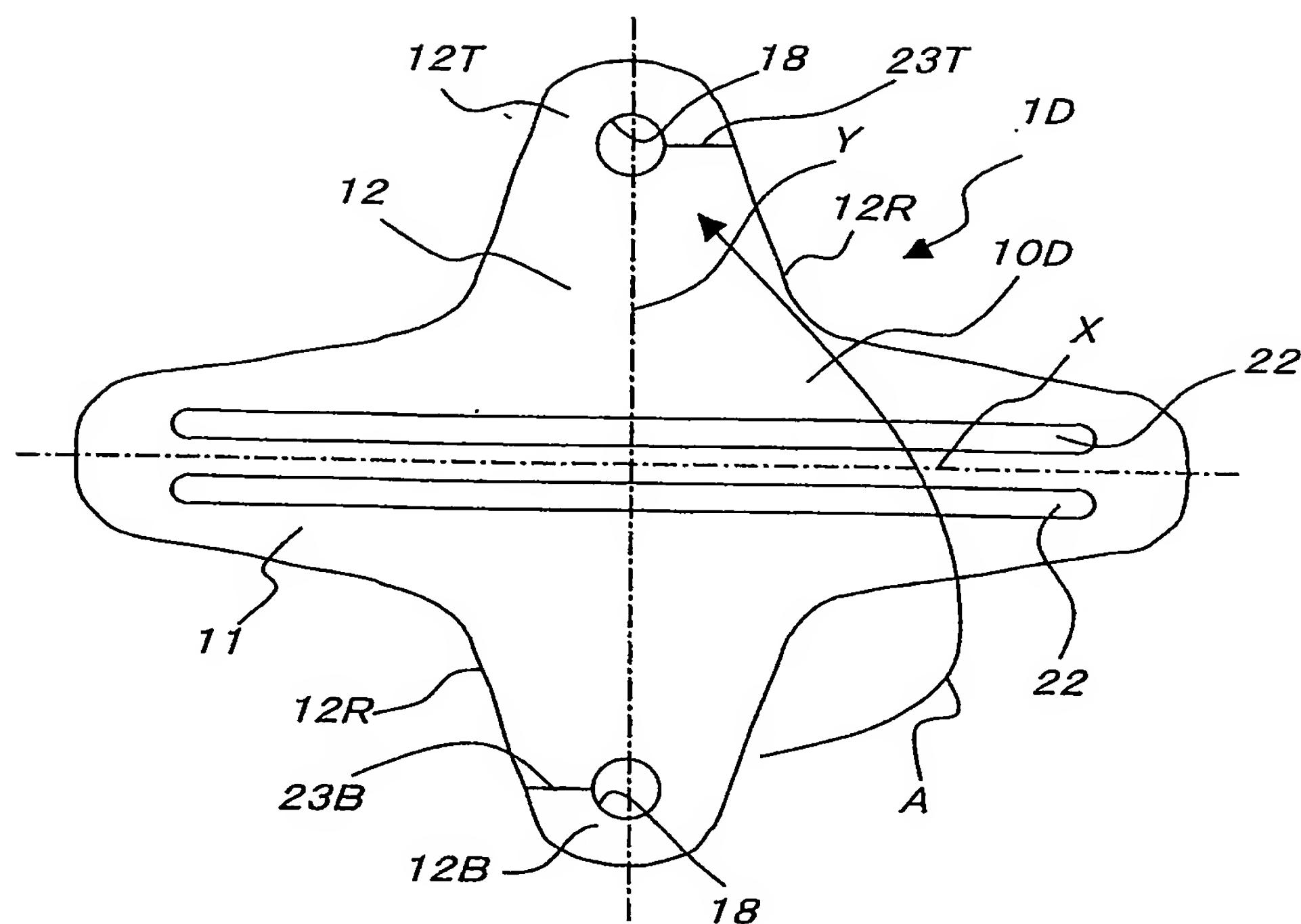


図12

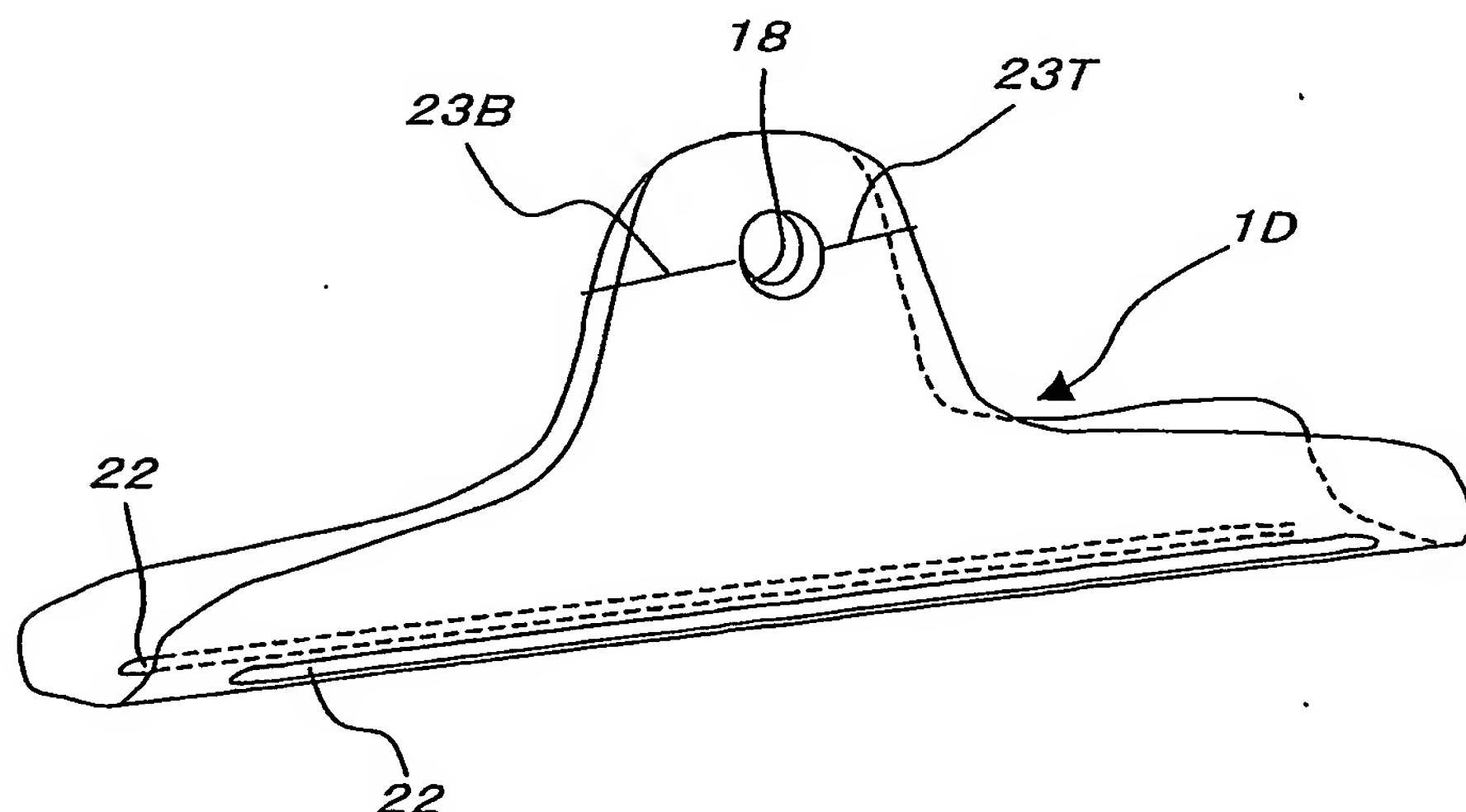


図13

6 / 10

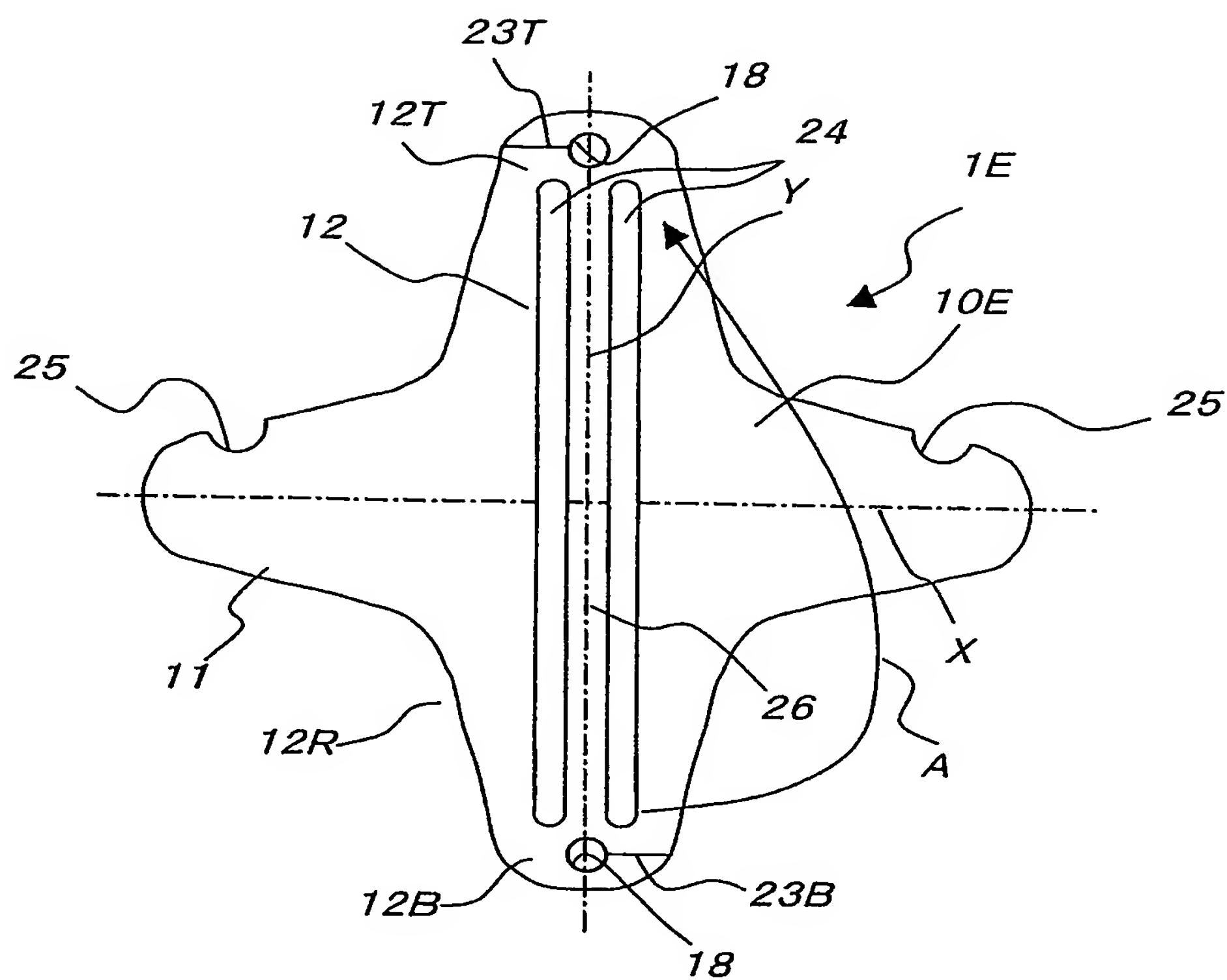


図14

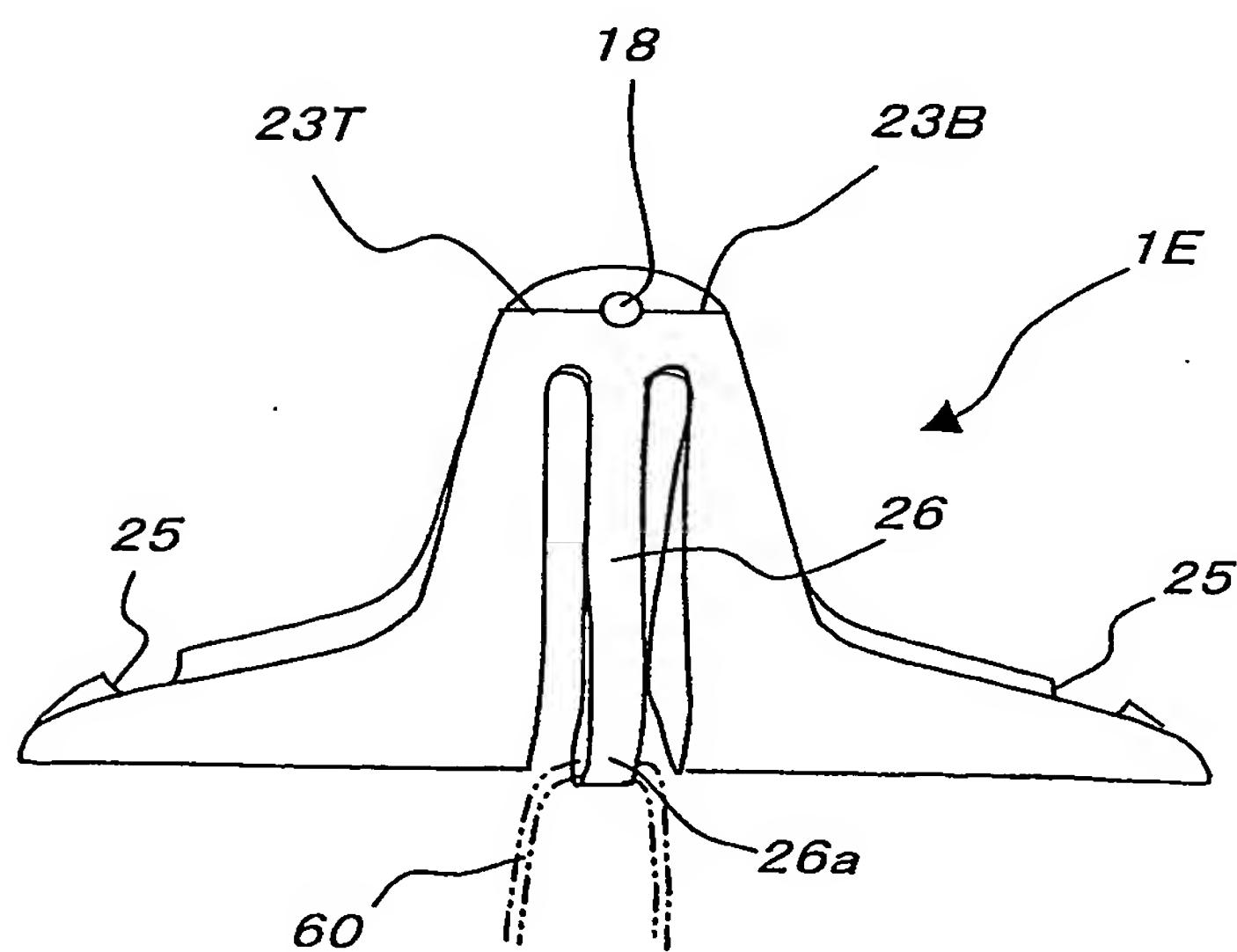


図15

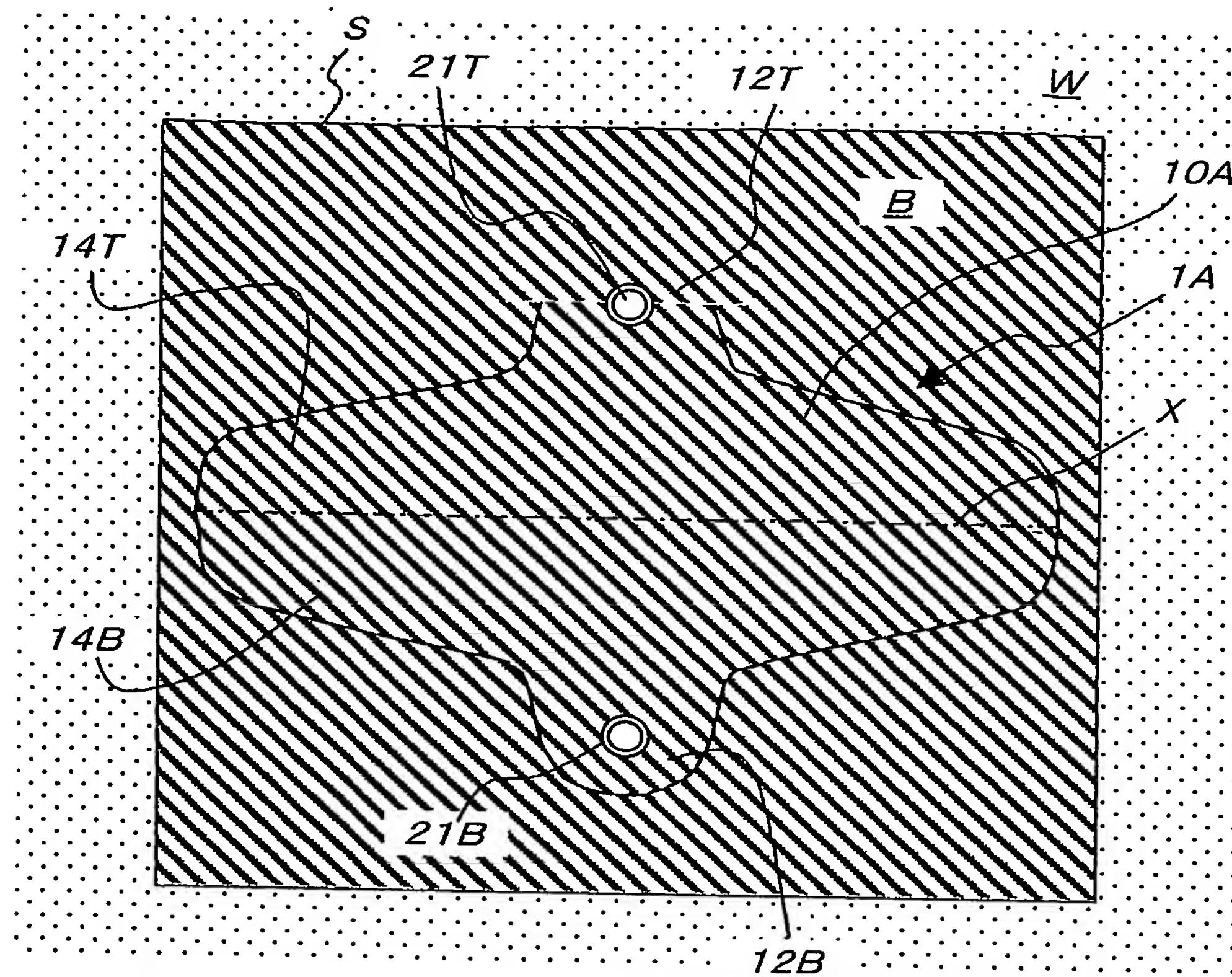


図16

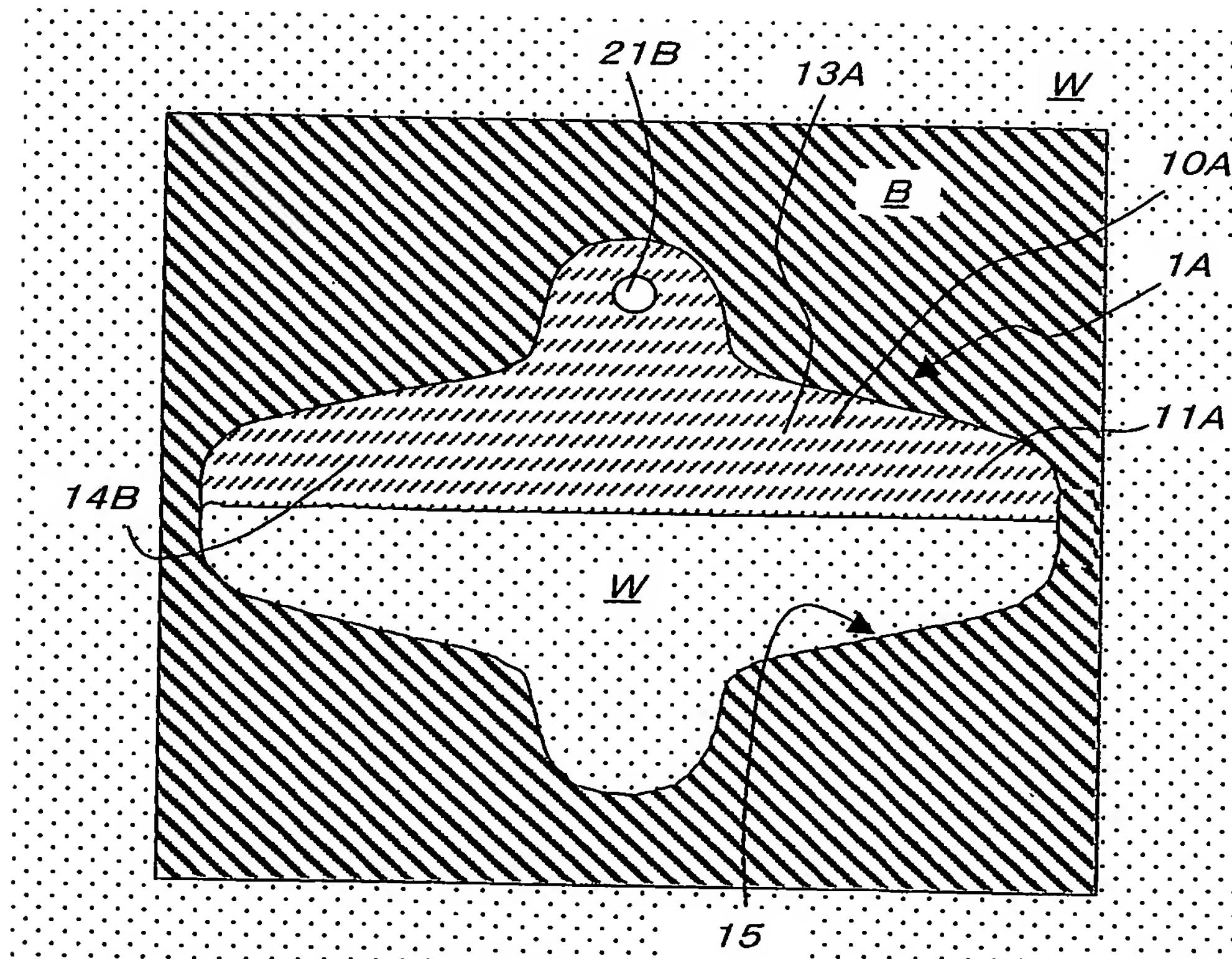


図17

8 / 10

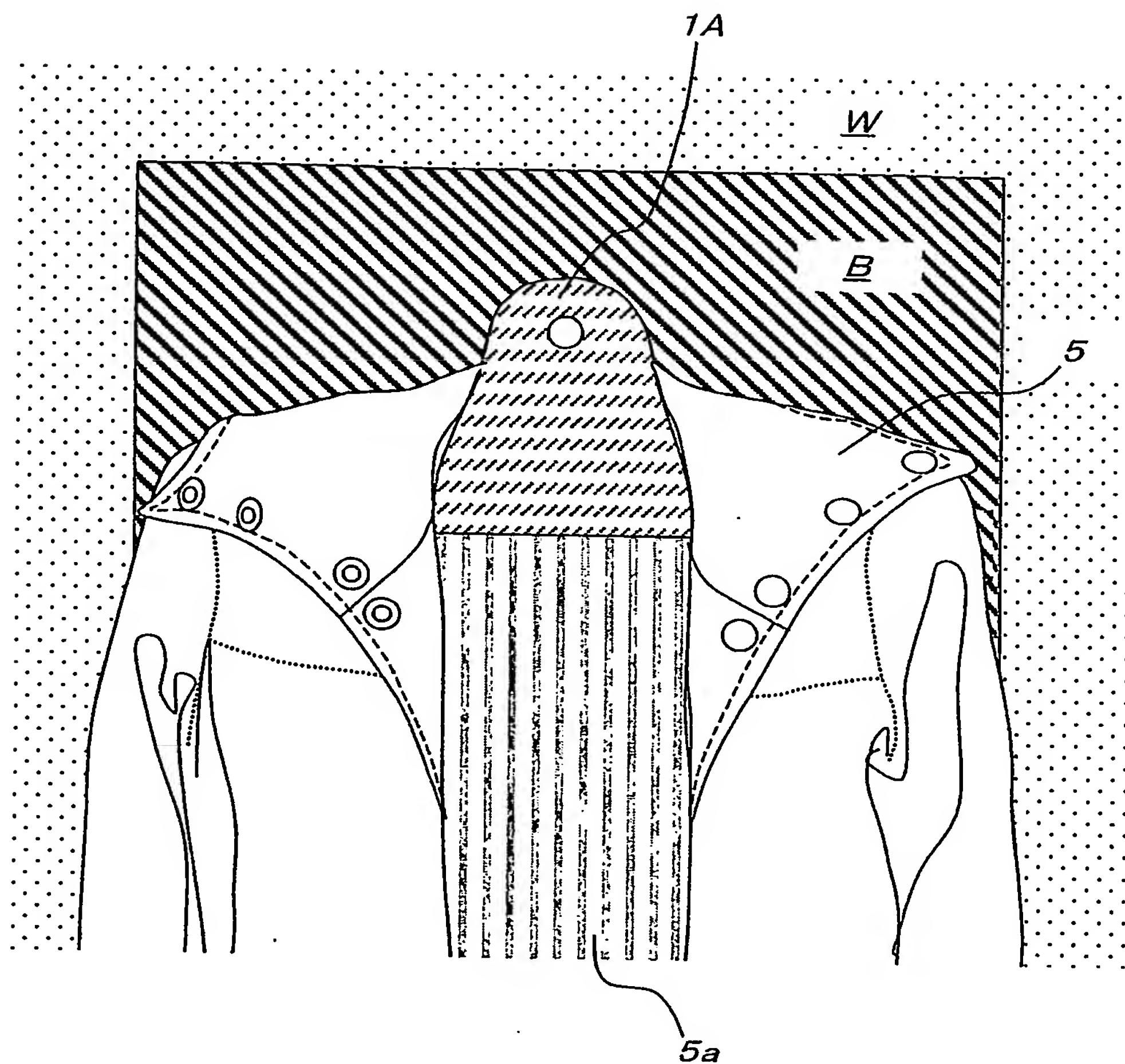
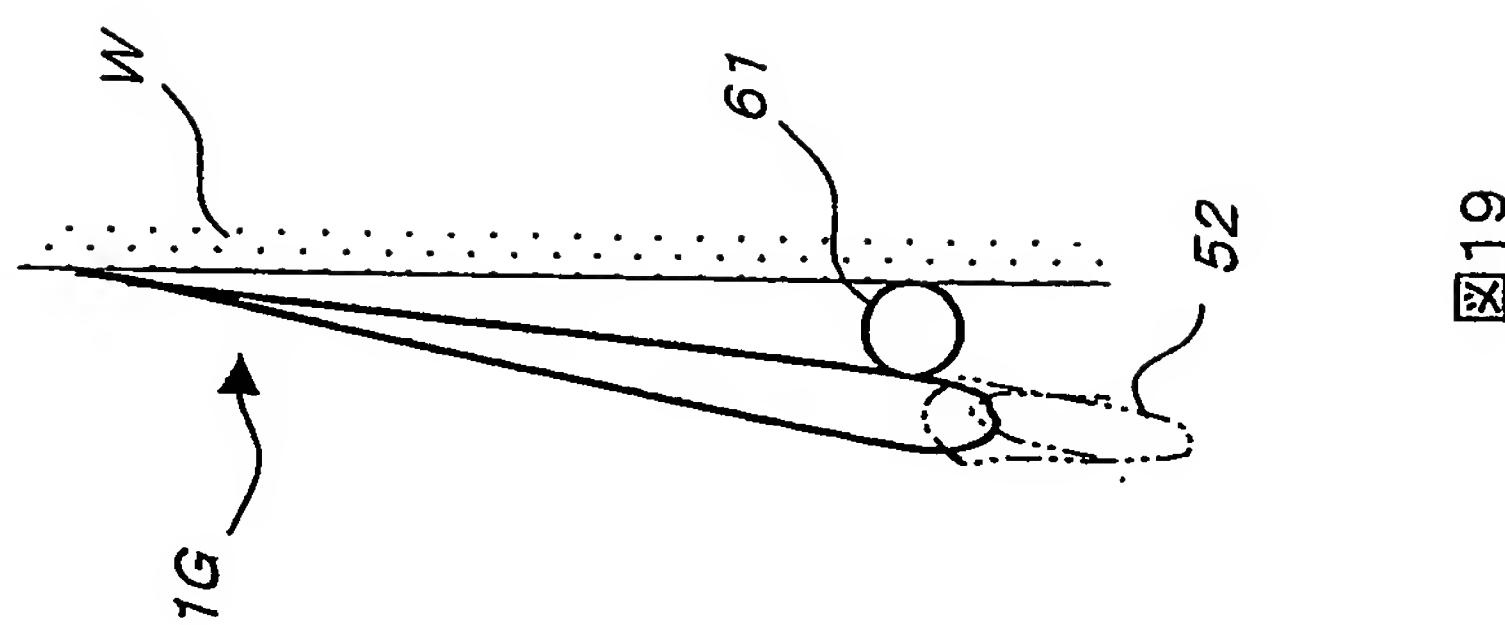


図18

9 / 10



10 / 10

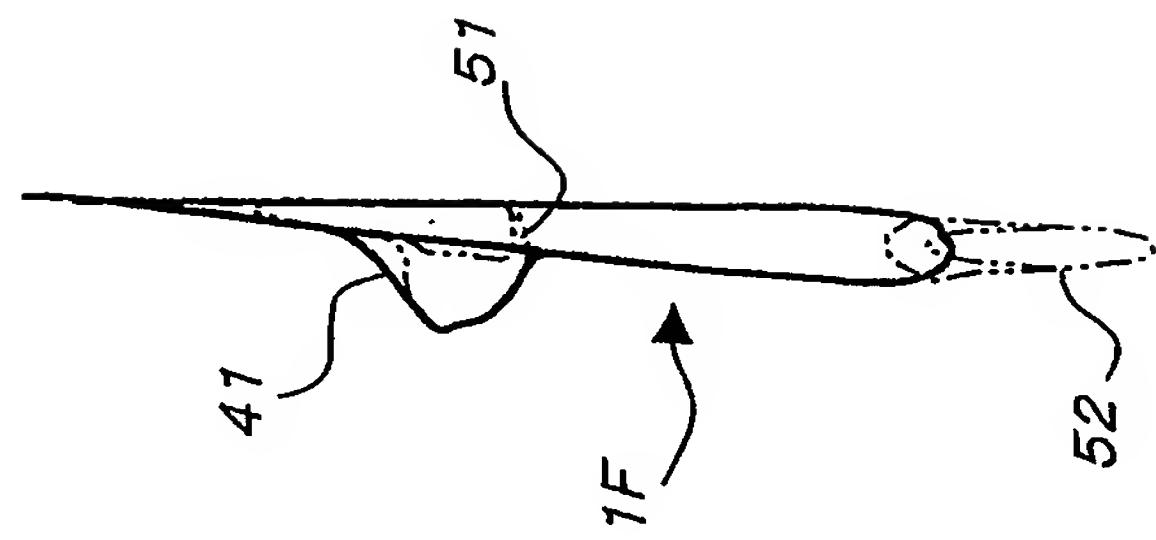


図22

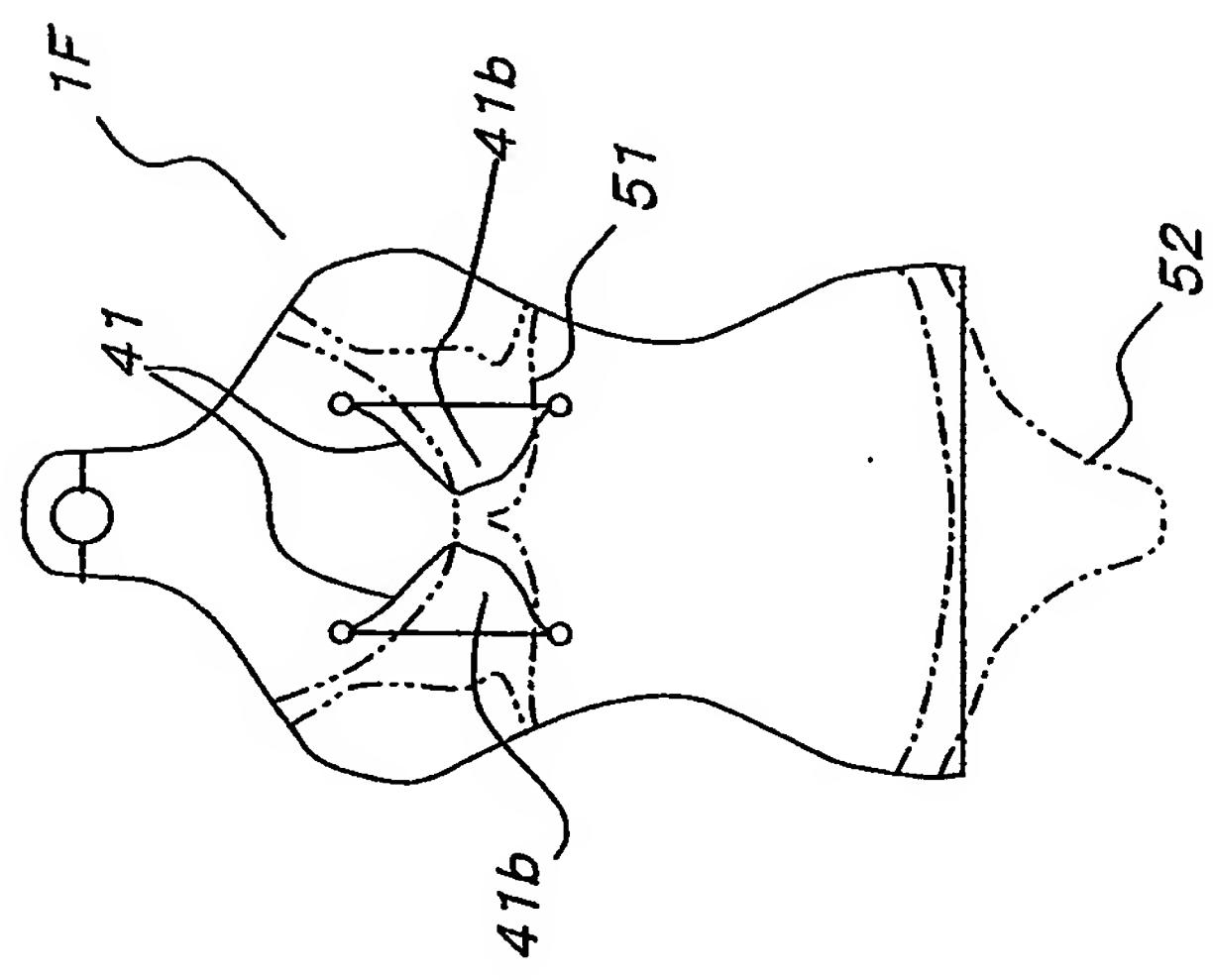


図21

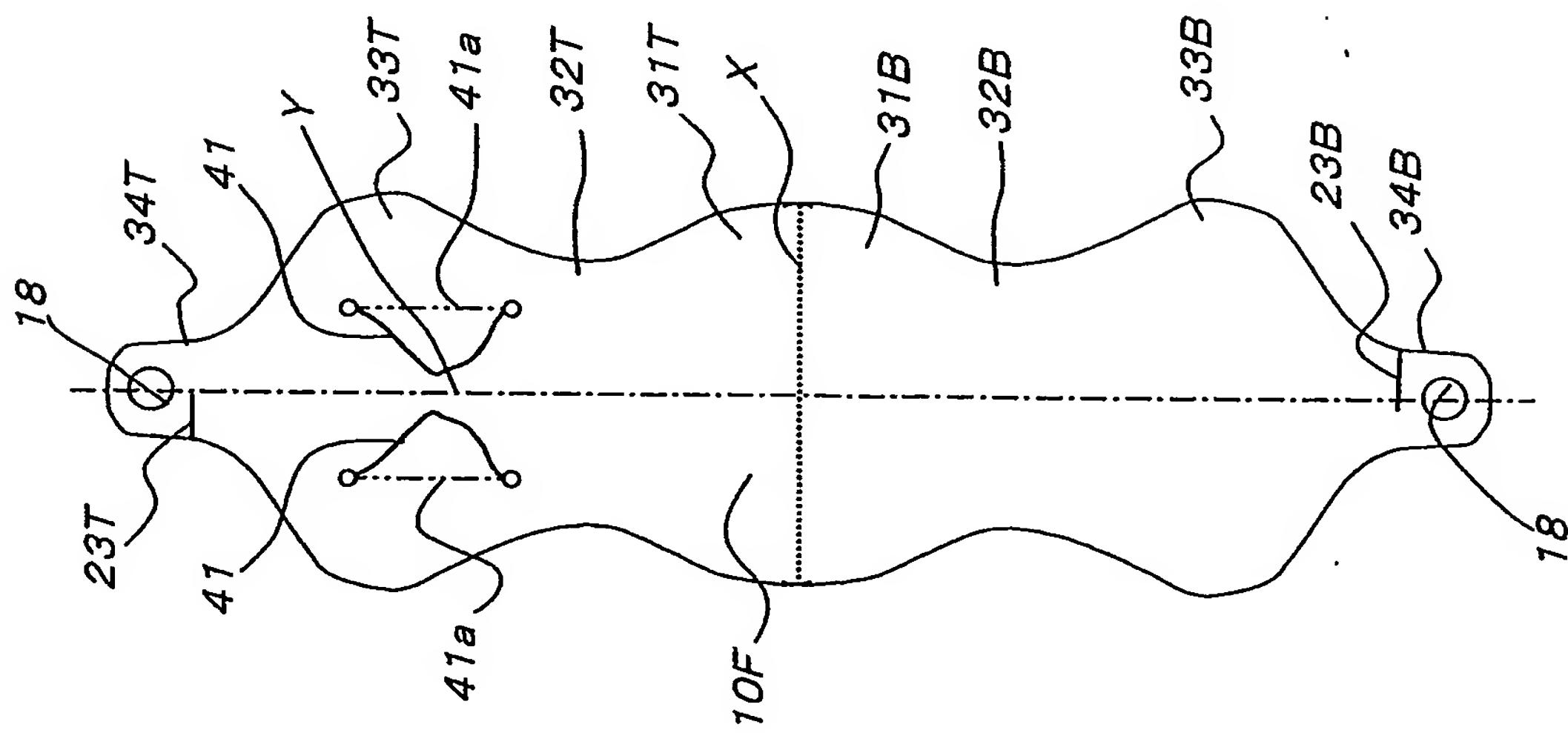


図20

# INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/15654

## A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl<sup>7</sup> A47G25/14, 25/36, 25/40

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

## B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl<sup>7</sup> A47G25/14, 25/36, 25/40

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

|                           |           |                            |           |
|---------------------------|-----------|----------------------------|-----------|
| Jitsuyo Shinan Koho       | 1922-1996 | Toroku Jitsuyo Shinan Koho | 1994-2004 |
| Kokai Jitsuyo Shinan Koho | 1971-2004 | Jitsuyo Shinan Toroku Koho | 1996-2004 |

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

## C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

| Category* | Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages  | Relevant to claim No. |
|-----------|---|-----------------------|
| X<br>A    | Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 60905/1973 (Laid-open No. 9131/1975) 30 January, 1975 (30.01.75), Full text; Figs. 1 to 9 (Family: none) | 1, 2<br>3, 4          |
| X<br>A    | JP 3068900 U (Ou Bunsan), 01 March, 2000 (01.03.00), Full text; Figs. 1 to 4 (Family: none)   | 1, 2<br>3, 4          |
|           |   |                       |
|           |   |                       |

Further documents are listed in the continuation of Box C.

See patent family annex.

|   |  |
|---|--|
| * Special categories of cited documents:  |  |
| "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance  | "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention  |
| "E" earlier document but published on or after the international filing date  | "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone   |
| "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) | "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art |
| "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means  | "&" document member of the same patent family  |
| "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed  |  |

Date of the actual completion of the international search  
20 February, 2004 (20.02.04)

Date of mailing of the international search report  
09 March, 2004 (09.03.04)

Name and mailing address of the ISA/  
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

## A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl' A47G 25/14, 25/36, 25/40

## B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl' A47G 25/14, 25/36, 25/40

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年

日本国公開実用新案公報 1971-2004年

日本国登録実用新案公報 1994-2004年

日本国実用新案登録公報 1996-2004年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

## C. 関連すると認められる文献

| 引用文献の<br>カテゴリー* | 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示  | 関連する<br>請求の範囲の番号 |
|-----------------|--|------------------|
| X<br>A          | 日本国実用新案登録出願48-60905号 (日本国実用新案登録出願公開50-9131号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム<br>1975.01.30, 全文, 第1~9図(ファミリーなし) | 1, 2<br>3, 4     |
| X<br>A          | JP 3068900 U (王 文燦)<br>2000.03.01, 全文, 第1~4図 (ファミリーなし)   | 1, 2<br>3, 4     |
|                 |  |                  |

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

## \* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの  
 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの  
 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)  
 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献  
 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

## の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの  
 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの  
 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの  
 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

2004.02.20

国際調査報告の発送日

09.3.2004

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

氏原 康宏

3R

8819

電話番号 03-3581-1101 内線 3386